

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第63期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年12月	第60期 平成20年12月	第61期 平成21年12月	第62期 平成22年12月	第63期 平成23年12月
売上高 (百万円)	122,995	120,095	111,896	110,440	109,260
経常利益 (百万円)	4,570	1,191	1,916	2,132	2,220
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,064	5,597	468	901	3,177
包括利益 (百万円)					3,542
純資産額 (百万円)	52,836	43,483	42,816	43,755	39,850
総資産額 (百万円)	85,239	77,721	78,214	80,476	77,872
1株当たり純資産額 (円)	1,306.12	1,123.62	1,108.75	1,117.83	1,017.55
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	27.25	147.78	12.41	23.56	82.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	54.6	53.5	53.6	50.4
自己資本利益率 (%)	2.1			2.1	
株価収益率 (倍)	42.7			35.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,301	3,048	4,557	6,504	3,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,692	4,790	783	4,298	3,497
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	1,909	1,022	2,467	3,100
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,425	5,763	8,504	8,242	5,370
従業員数 (人)	2,669	2,597	2,462	2,353	2,324
(外、平均臨時雇用者数)	(9,734)	(10,141)	(9,460)	(9,285)	(9,276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第60期、第61期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年12月	第60期 平成20年12月	第61期 平成21年12月	第62期 平成22年12月	第63期 平成23年12月
売上高 (百万円)	10,033	14,868	11,206	13,777	3,004
経常利益又は 経常損失() (百万円)	314	4,608	340	12	174
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	493	280	1,352	822	1,626
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189
純資産額 (百万円)	42,594	39,853	38,403	39,553	37,039
総資産額 (百万円)	60,471	59,113	59,094	61,657	56,109
1株当たり純資産額 (円)	1,101.34	1,054.99	1,016.65	1,025.58	960.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	12.63	7.42	35.80	21.50	42.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	67.4	65.0	64.2	66.0
自己資本利益率 (%)	1.1			2.1	
株価収益率 (倍)	92.2			39.4	
配当性向 (%)	158.4			46.5	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (314)	143 (328)	279 (373)	319 (475)	131 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第60期、第61期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載して
おりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成23年1月1日付で、当社の完全子会社を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割を行っております。
従いまして、第63期の主要な経営指標等は第62期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

昭和26年10月 日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。

昭和26年12月 福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、(株)ロイヤルベーカリーを設立。

昭和28年11月 福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。

昭和30年2月 アイスクリームの製造販売に着手。

昭和31年5月 ロイヤル(株)(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。

昭和37年9月 セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。

昭和38年4月 福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。

昭和44年9月 福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。

昭和53年8月 福岡証券取引所に上場。

昭和56年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和57年8月 東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。

昭和58年6月 東京証券取引所市場第一部に指定。

昭和58年10月 千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場(現東京食品第一工場)を建設。

平成2年10月 ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))設立。

平成12年3月 (株)関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。

平成13年2月 千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。

平成14年4月 オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤルホスト(株))を株式の追加取得により連結子会社化。

平成15年12月 那須高原フードサービス(株)を株式取得により連結子会社化。

平成16年7月 アールエヌティーホテルズ(株)を株式の追加取得により連結子会社化。

平成17年7月 持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス(株)に変更。
会社分割により、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル九州(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))、ロイヤルカジュアルダイニング(株)(現アールアンドケーキフードサービス(株))及びロイヤルマネジメント(株)(いずれも連結子会社)に事業を承継。

平成17年11月 (株)伊勢丹ダイニング(現セントレスタ(株))を株式取得により連結子会社化。

平成17年12月 関連会社アールアンドケーキフードサービス(株)がキリンダイニング(株)より飲食店26店の営業譲受け、取締役の派遣等により同社を連結子会社化。

平成18年6月 (株)テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。

平成19年4月 セントレスタ(株)を株式取得により連結子会社化。

平成19年8月 ロイヤル(株)が会社分割によりロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))に事業を承継。

平成20年7月 福岡ケータリングサービス(株)(現福岡インフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。

平成21年1月 ロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル東日本(株)を吸収合併。

平成22年1月 那須高原フードサービス(株)を吸収合併。
アールアンドケーキフードサービス(株)がロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併。
セントレスタ(株)がアールアンドアイダイニング(株)(旧(株)伊勢丹ダイニング)を吸収合併。

平成23年1月 会社分割によりロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))に高速道路事業を承継。
ロイヤル東日本(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併。
アールアンドケーキフードサービス(株)が(株)カフェクロワッサンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社7社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、セントレスタ(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

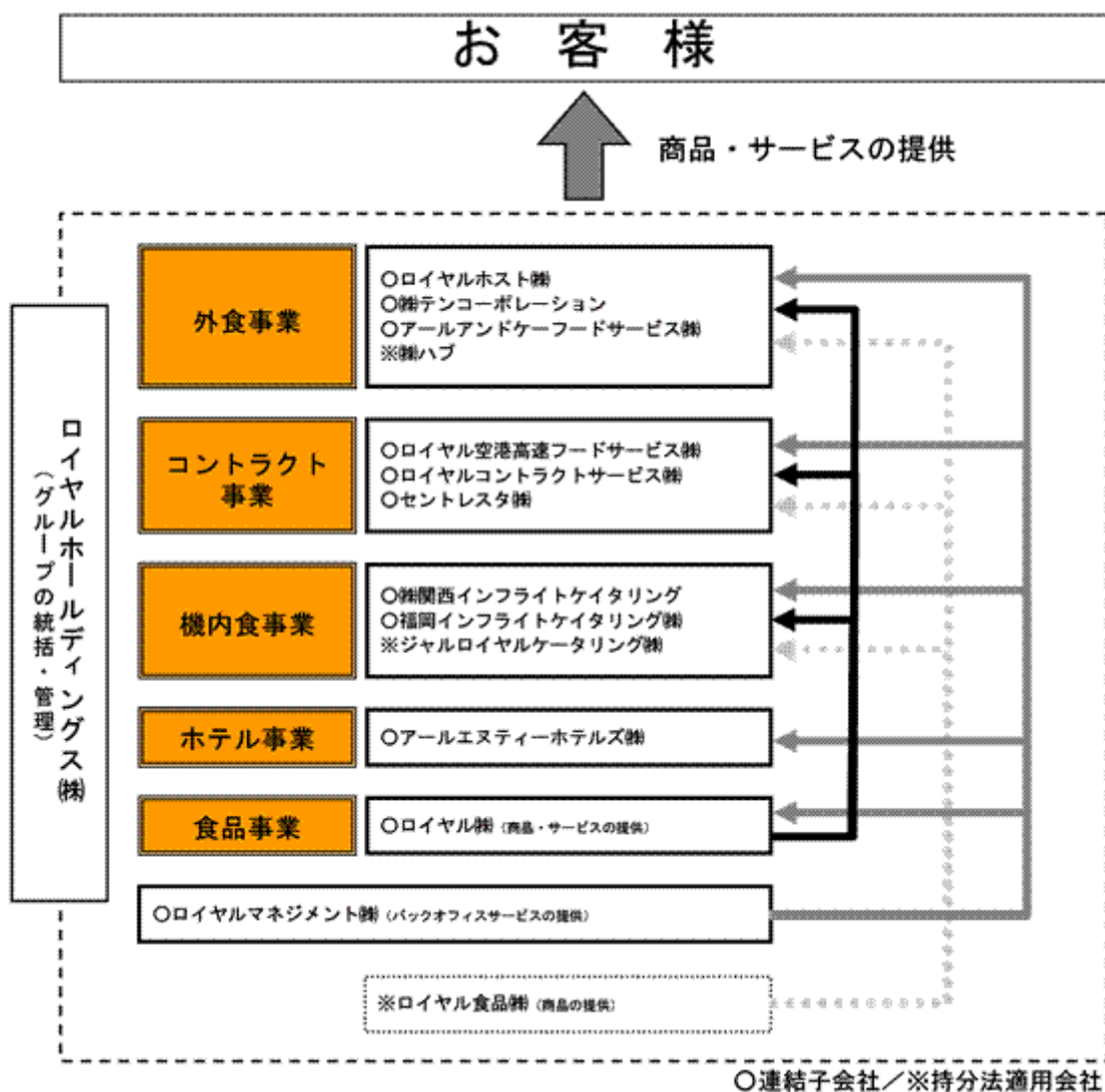
(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル(株)、関連会社ロイヤル食品(株)が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成23年1月1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

- 1 ロイヤル空港レストラン(株)は、吸収分割により当社の高速道路事業を承継し、同日付でロイヤル空港高速フードサービス(株)に商号変更しております。
- 2 ロイヤル東日本(株)は、ロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併し、同日付でロイヤルホスト(株)に商号変更しております。
- 3 アールアンドケーフードサービス(株)は、(株)カフェクロワッサンを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	食品事業 その他(食品販売事業)	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注)4	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション	東京都 台東区	433	外食事業	100.0	3	資金貸借、等
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	2	資金貸借、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注)4	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	2	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱	東京都 世田谷区	200	コントラクト事業	85.0	1	資金貸借、等
セントレスタ㈱	東京都 世田谷区	10	コントラクト事業	74.8	2	資金貸借、等
㈱関西インフライトケイタリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡市 博多区	385	機内食事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注)4	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	3	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (バックオフィス サービスの提供)	100.0	3	資金貸借、 バックオフィスサービス の委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,000	機内食事業	49.0	3	
ロイヤル食品㈱	福岡県 朝倉市	99	その他(食品販売事業)	24.2	2	資金貸借、等
㈱ハブ (注)3	東京都 千代田区	628	外食事業	33.0	3	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

- 4 ロイヤルホスト(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト(株)

主要な損益情報等	売上高	36,650百万円
	経常利益	326百万円
	当期純損失	1,064百万円
	純資産額	2,345百万円
	総資産額	11,271百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	14,688百万円
	経常利益	351百万円
	当期純損失	83百万円
	純資産額	806百万円
	総資産額	2,689百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	15,684百万円
	経常利益	824百万円
	当期純利益	161百万円
	純資産額	3,588百万円
	総資産額	14,256百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	967 (5,819)
コントラクト事業	633 (2,179)
機内食事業	240 (275)
ホテル事業	111 (542)
食品事業	172 (421)
報告セグメント計	2,123 (9,236)
その他	16 (1)
全社(共通)	185 (39)
合計	2,324 (9,276)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (8)	45.3	8.5	5,482

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。

4 前事業年度に比べ、従業員が188人減少しており、これは当社の完全子会社を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割を行ったこと、前事業年度において、店舗従業員等の関係会社間における効率的な再配置の過程で、一時的に親会社である当社の従業員が増加していたこと等によるものであります。

5 前事業年度に比べ、臨時従業員が467人減少しており、これは当社の完全子会社を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割を行ったこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が上向くなど回復基調で始まったものの、東日本大震災の発生により、震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不足や生産活動の停滞等、様々な影響を受けました。復興の動きに合わせて個人消費は緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続いたしました。

当外食業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあり、消費者の外食頻度は持ち直しの傾向が見られるものの、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成21年度から平成23年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、当連結会計年度におきましては「展開」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいりました。

具体的な施策として、「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」といたしましては、厳しい環境故に経営基本理念に立ち返る原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品や時代のニーズに合った新業態の開発を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。「グループ総合力の発揮」といたしましては、平成23年1月1日付で事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行い、各事業領域における戦略の一本化を図り、また、購買・物流の一元化などグループシナジー効果の発現を推進いたしました。「グループ資源の最適配分」といたしましては、前述の子会社の体制をセグメント別に切り分け、今後成長性を見込めるセグメントにおける事業、業態の出店を推進するとともに、ロイヤルホストにおきましては、前期に引き続き次世代モデルへの改装を実施いたしました。

なお、震災の影響により、宮城県や福島県などの被災地において最大で64店舗が営業休止を余儀なくされましたが、営業再開に向けた復旧活動を当社グループの総力を挙げて実施したことにより、第3四半期末までに全店で営業を再開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109,260百万円（前年同期比 1.1%）、営業利益は2,153百万円（前年同期比+4.8%）、経常利益は2,220百万円（前年同期比+4.1%）となりました。また、特別損益として受取補償金など総額175百万円の特別利益を、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,540百万円、減損損失1,444百万円など総額4,787百万円の特別損失を計上したほか、法人税等847百万円及び少数株主損失60百万円を計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の当期純損失は、3,177百万円（前年同期当期純利益901百万円）となりました。

セグメント概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、以下の各セグメントの概況は、当該会計基準等に基づく報告セグメントについて記載しております。また、売上高にはセグメント間の内部売上高を含めております。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、「てんや」7店舗、「シェーキーズ」2店舗を出店したほか、海外の人気ブランド「Rose Bakery」を丸の内と吉祥寺に出店するなど、新規に21店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、創業40周年を記念し、個性豊かなハンバーグをラインアップしたハンバーグフェアを開催したほか、夏季においては29年目となるカレーフェアを、秋季においては“新 パスタ宣言”をテーマにロイヤルホストならではの調理力と専門性を活かしたイタリア料理フェアを展開するなど、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を実施し、当連結会計年度において44店舗を改装いたしました。

また、前期末に東京と大阪に出店した新業態「カウボーイ家族（ステーキファミリーダイニング）」においては、関東と関西を中心に9店舗を出店し、いずれも好調に推移していることから、今後も更なる出店を計画しております。

以上の結果、ロイヤルホストにおいては来客動向の持ち直しの傾向が見られ、加えて新業態出店による売上の上積みもありましたが、震災直後の集客の落ち込みや不採算店舗閉鎖の影響もあり、外食事業の売上高は55,499百万円（前年同期比 2.9%）、経常利益は1,188百万円（前年同期比 6.1%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、新千歳空港内に4店舗、羽田空港内に1店舗を出店したほか、法人向け飲食施設を3店舗、医療施設に1店舗を出店するなど、計16店舗を出店いたしましたが、震災の影響により、仙台空港内の2店舗が一時営業を休止していたほか、その他の空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗において施設利用者減少に伴い来客数が減少しており、売上高は27,955百万円（前年同期比 4.4%）、経常利益は1,223百万円（前年同期比 29.6%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、震災後、海外からの渡航者が減少したことにより一時的に売上が落ち込みましたが、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したほか、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は6,659百万円（前年同期比 + 4.9%）、経常利益は1,136百万円（前年同期比 + 9.3%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、震災の影響により東北地方の6ホテルは一時営業を休止する状況となりましたが、営業再開後は震災復旧・復興支援による宿泊需要が生まれ、客室稼働率が計画を上回ったことから、既存ホテルの客室稼働率を底上げいたしました。また、3月にはリッチモンドホテル30店舗目となる「リッチモンドホテル福山駅前」を開業いたしました。以上の結果、売上高は15,684百万円（前年同期比 + 8.3%）、経常利益は1,016百万円（前年同期比 + 57.7%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、外食インフラ機能として、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当連結会計年度におきましては、ロイヤルホストとグループ外取引先向け製品の生産が伸張し、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力した結果、売上高は8,448百万円（前年同期比 + 6.0%）、経常利益は599百万円（前年同期比 3.5%）となりました。

（その他）

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は4,303百万円（前年同期比 + 11.3%）、経常利益は239百万円（前年同期比 + 2.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,871百万円減少（ 34.8%）し、5,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,778百万円収入が減少し、3,725百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,596百万円減少し5,485百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は前連結会計年度に比べ1,182百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ800百万円支出が減少し、3,497百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加416百万円、差入保証金の増減額（収入）の減少365百万円があった一方、前連結会計年度において、関係会社株式の取得による支出1,545百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ632百万円支出が増加し、3,100百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額(純支出)が690百万円増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	7,182	108.0
合計(百万円)	7,182	108.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	55,499	97.1
コントラクト事業(百万円)	27,955	95.6
機内食事業(百万円)	6,659	104.9
ホテル事業(百万円)	15,684	108.3
食品事業(百万円)	8,448	106.0
報告セグメント計(百万円)	114,247	99.2
その他(百万円)	4,303	111.3
合計(百万円)	118,551	99.6

(注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成24年度におきましても、震災からの復興需要により景気の下支えは期待されるものの、欧米諸国の財政不安懸念、円高・原油価格高騰の傾向などから国内景気の先行き不透明感が払拭されない状態が続くものと認識しております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、持続的な成長を基本方針とした新中期経営計画「Fly to 2014」を、平成23年11月21日に策定いたしました。その初年度にあたる次期におきましては「基盤固め・成長戦略の浸透」をキーワードに6つの事業戦略（「ロイヤルブランドの再構築」「成長エンジンの育成」「収益基盤の拡大」「時代対応業態の開発と進化」「事業開発機能の強化」「M & Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（「インフラの強化とグループシナジーの追求」「効率経営体への転換」）を骨子とした経営施策を進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念に掲げ、お客様の食生活への貢献を企業目的としてまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念とし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

当社グループは、2020年において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化、原材料価格の高騰による原価率の上昇、食の安全・安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

(a) 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

(b) 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年1月1日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

(c) グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のITインフラ機能を、子会社であるロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、M & A等により子会社化した事業会社を中心にITシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社（人事・経理業務）の最適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会においてその内容を一部変更したうえで更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成23年2月23日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。
(アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>)

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第62期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。国内経済においては、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続することが予想されます。また、外食業界においては、顧客確保のための企業間競争は激化しており、既存店売上高は減少傾向にあります。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 食材の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材の仕入コストは、天候など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、多くの食材価格の変動幅が大きくなっており、こうした食材の価格変動が経営成績に与える影響を極力抑制するために、食材価格高騰時においては、代替食材の活用等の施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 食材調達

当社グループが使用する食材については、厳正な調達基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用する食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、一部地域においては労働需給のアンバランスも見られ、今後人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報の取扱い

当社グループでは営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱をグループ内に周知しておりますが、万が一顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると同時に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害

大規模な地震等の災害が発生した場合に備え、当社グループでは事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 組織の再編

当社グループでは、平成17年7月に持株会社制に移行するとともに、M & A等を通じて新たな業態を当社グループに取り込むことで、グループとしての事業基盤の安定化と新たな成長を目指してまいりましたが、グループ価値の最大化に向けた子会社の統合、再編などの新体制が有効に機能しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとありに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、個別物件ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内で定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内で定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高及び営業利益

売上高は、その他の営業収入を含め前連結会計年度に比べ1,180百万円減少（1.1%）し、109,260百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、ホテル事業を営む連結子会社アールエヌティーホテルズ㈱の客室稼働率の向上、新規ホテルの出店などによる売上高の増加や、機内食事業におけるアジア方面路線を中心とした国際線への売上高の増加、新規就航路線に係る受注獲得などの売上高増加要因がありましたが、震災直後の消費マインドの低下による集客の落ち込みや、一部店舗で営業休止を余儀なくされたこと、また、不採算店舗の整理を進めたことによる影響などによる外食事業及びコントラクト事業における売上高の減少を主因として、連結ベースの売上高は減少いたしました。当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれた事業ポートフォリオ構築を進めております。

売上原価につきましては、外食事業及びコントラクト事業の売上高減少などに伴い、前連結会計年度に比べ615百万円減少（1.8%）いたしました。なお、売上原価率は、前連結会計年度から0.2ポイント低下し31.2%となっております。これは、売上原価率が相対的に低いホテル事業の売上高全体に占める割合が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、外食事業及びコントラクト事業における売上高の減少に伴う減少のほか、経費管理の徹底などにより、前連結会計年度に比べ663百万円減少（0.9%）いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率（販管費率）は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇し68.7%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ98百万円増加（+4.8%）し2,153百万円となり、売上高（その他の営業収入を含む）営業利益率は0.1ポイント上昇し2.0%となり、収益性は改善しております。今後、お客様に満足されるサービスを提供する一方、業務効率を高めることで更なる利益率の改善が重要な課題と考えております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少（13.3%）し67百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ、営業外費用が12百万円減少（2.2%）し、営業外収益が22百万円減少（3.5%）したことによるものであります。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加（+4.1%）し、2,220百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ138百万円減少（44.1%）し、175百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ、関係会社株式取得に係る損失戻入額が65百万円減少したこと、前連結会計年度において固定資産売却益56百万円があったことなどによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ3,775百万円増加（+373.2%）し、4,787百万円となりました。これは、当連結会計年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,540百万円を計上したこと、前連結会計年度に比べ、固定資産の減損損失が944百万円増加したことなどによるものであります。

法人税等（「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額）は、前連結会計年度に比べ361百万円増加（+74.3%）し、847百万円となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度1,437百万円に比べ530百万円減少した一方、前連結会計年度には951百万円であった法人税等調整額が、当連結会計年度では60百万円となったことによるものであります。

少数株主損益は、対象となる連結子会社の一部が当期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度には46百万円の少数株主利益を計上しましたが、当連結会計年度には60百万円の少数株主損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度では、税金等調整前当期純損失2,391百万円、当期純損失3,177百万円を計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は受取手形及び売掛金が366百万円増加した一方、現金及び預金が2,871百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,396百万円減少（13.4%）し15,481百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、減価償却3,668百万円、減損処理828百万円などの減少要因があった一方、設備投資による増加3,527百万円、リース資産の新規計上1,730百万円のほか、「資産除去債務に関する会計基準」の適用開始による有形固定資産の計上724百万円等があり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加（+4.6%）し34,028百万円となりました。また、無形固定資産は、当連結会計年度において、のれんの減損損失を590百万円計上したほか、のれんの償却466百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少（52.4%）し943百万円となりました。投資その他の資産は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少580百万円等により、前連結会計年度末に比べ661百万円減少（2.4%）し27,418百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,604百万円減少（3.2%）し、77,872百万円となりました。

負債

流動負債は、短期借入金の減少1,400百万円、未払法人税等の減少612百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,485百万円減少（12.2%）し、17,832百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加3,258百万円、リース債務の増加1,243百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,785百万円増加（+23.1%）し、20,189百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,300百万円増加（+3.5%）し、38,021百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、当期純損失の計上3,177百万円、配当金の支払385百万円による利益剰余金の減少3,563百万円、その他有価証券評価差額金の減少303百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,905百万円減少（8.9%）し、39,850百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は39,243百万円であり、前連結会計年度末から3,867百万円減少（9.0%）いたしました。

また、自己資本比率は、主として上記に記載の利益剰余金の減少等による自己資本の減少により、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント下降し、50.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,871百万円減少（34.8%）し、5,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、外食事業等における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,596百万円減少し、また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）が、前連結会計年度に比べ1,182百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ2,778百万円減少し、3,725百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資3,527百万円、差入保証金の増減額（収入）638百万円、投資有価証券の取得300百万円などであり、前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が416百万円増加し、差入保証金の増減額（収入）が365百万円減少した一方、前連結会計年度において関係会社株式の取得による支出が1,545百万円あったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ800百万円支出が減少し、3,497百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,977百万円収入が減少し、228百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（支出）1,400百万円、長期借入金の借入・返済の純額（支出）809百万円、ファイナンス・リース債務の返済491百万円、配当金の支払い1385百万円などであり、前連結会計年度との比較では、短期借入金の純増減額（純支出）が690百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ632百万円支出が増加し、3,100百万円の支出となりました。

なお、当社は、長短借入の実行による資金調達が可能ではありますが、流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は5,000百万円であります。

また、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、5,562百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、当社、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、及びアールアンドケーフードサービス(株)で2,655百万円の設備投資を実施いたしました。

コントラクト事業においては、新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、及びセントレスタ(株)で609百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

機内食事業においては、既存設備改善等のために、(株)関西インフライトケイタリング、及び福岡インフライトケイタリング(株)の工場で110百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、アールエヌティーホテルズ(株)で1,902百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、新製品の製造設備新設及び既存設備改善等のために、ロイヤル(株)の工場で175百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、情報システム関連投資を中心に当社で109百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始による期首計上額は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	35		96			131	60	85
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	155	0	18	481 (6,281)		655		2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	657	193	17	820 (21,466)	74	1,764		92
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	328	170	25	129 (9,268)		654		61
ロイヤルホスト(株)	新宿店他274店舗 (東京都新宿区他) (注)2	外食事業	店舗	2,852	59	1,956	8,289 (51,215)	11	13,168	4,880	582
(株)テンコーボレー ション	浅草店他123店舗 (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,239	61	15		2	1,319	1,167	171
アールアンドケー フードサービス(株)	ランチャンアヴェニュー 他77店舗 (横浜市中区他)	外食事業	店舗	634	11	292		0	938	1,402	213
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	福岡空港第2ターミナル 店他45店舗 (福岡市博多区他)	コントラク ト事業	店舗	553	9	321	0 (1,206)	36	921	2,551	191
ロイヤルコントラ クトサービス(株)	スクエアタワーキャフェ テリア他64店舗 (東京都新宿区他)	コントラク ト事業	店舗	62	0	43			107	269	205
セントレスタ(株)	日本橋ランドマーク店他 100店舗 (東京都中央区他)	コントラク ト事業	店舗	138	14	103	87 (1,110)		344	737	237
(株)関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	2,763	123	13			2,901	133	160
福岡インフライト ケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	162	49	5	24 (5,262)		241	22	80
アールエヌティ ーホテルズ(株)	リッチモンドホテル東京 武蔵野他30ホテル (東京都武蔵野市他)	ホテル事業	ホテル	657	45	158		7,743	8,605	3,915	111

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
(株)デンコーポレーション	外食事業	関東地区	1	店舗	33	0	32	平成24年8月	平成24年10月	119㎡ 51席
アールアンドケイフードサービス(株)	外食事業	関東地区	1	店舗	76		76	平成23年10月	平成24年3月	195㎡ 60席
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	コントラクト事業	中部地区	2	店舗	110		110	平成24年1月	平成24年4月	462㎡ 席
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	関西地区	1	店舗	245		245	平成24年5月	平成24年7月	1,217㎡ 189席 630床
セントレスタ(株)	コントラクト事業	北海道地区	1	店舗	40		40	平成24年4月	平成24年4月	488㎡ 158席
アールエヌティーホテルズ(株)	ホテル事業	関東地区	1	ホテル	2,979		2,979	平成23年3月	平成24年3月	4,221㎡ 140室
	合計		7		3,485	0	3,484			6,702㎡ 458席 630床 140室

(注) 1 今後の所要金額3,484百万円につきましては、自己資金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

4 ロイヤルコントラクトサービス(株)の新設の計画は、病院施設に患者食の提供、及び職員食堂、外来レストラン、売店の出店を予定するものであります。なお、患者食の増加能力は病床数(床)、職員食堂、及び外来レストランの増加能力は客席数(席)を記載しております。

5 上記の他、平成24年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)において、ロイヤルホスト約41店舗の改装等を予定しております(投資額約900百万円)。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
アールアンドケイフードサービス(株)	外食事業	店舗	九州地区	1
セントレスタ(株)	コントラクト事業	店舗	東北地区	2
	合計			3

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日(注)1	1,532,000	40,804,189		13,676		23,936
平成22年3月26日(注)2		40,804,189		13,676	3,000	20,936

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	24	364	84	5	19,066	19,571	
所有株式数(単元)		66,924	1,054	109,976	9,734	36	219,998	407,722	31,989
所有株式数の割合(%)		16.41	0.26	26.97	2.39	0.01	53.96	100.00	

(注) 自己株式2,237,875株は「個人その他」に22,378単元及び「単元未満株式の状況」に75株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,174	7.78
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.56
江頭 憲子	福岡市早良区	1,425	3.49
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.81
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.70
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
計		12,723	31.18

(注) 上記のほか、自己株式が2,237千株(5.48%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,534,400	385,344	
単元未満株式	普通株式 31,989		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		385,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	2,237,800		2,237,800	5.48
計		2,237,800		2,237,800	5.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	604	502,920
当期間における取得自己株式	145	133,127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	48	58,418		
保有自己株式数	2,237,875		2,238,020	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、1株当たり10円として実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	385	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,648	1,200	1,145	958	941
最低(円)	1,061	716	896	802	666

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	846	847	894	898	915	941
最低(円)	826	790	838	862	877	903

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		菊地 唯夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月 平成9年6月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年11月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行秘書室秘書役 ドイツ証券会社東京支店入社 同社投資銀行本部ディレクター 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部長	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	2,300
専務取締役		高岡 淑雄	昭和22年 7月21日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成6年3月 平成11年10月 平成14年5月 平成20年11月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年4月 平成24年1月	当社入社 米国ハワイ州ベンタグラム社取締役社長(CEO) 当社取締役(平成10年6月辞任) ロイヤルインターナショナルエアークイタリング(株)常務取締役 (株)関西インフライトケイタリング専務取締役 当社常務執行役員事業統括本部副本部長(営業担当) 当社常務執行役員事業統括本部長 当社専務取締役事業統括本部長 ロイヤル(株)代表取締役社長 当社専務取締役(現任) (株)関西インフライトケイタリング代表取締役社長(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	16,000
常務取締役		矢崎 精二	昭和26年 1月25日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成14年2月 平成16年2月 平成17年7月 平成20年11月 平成22年3月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 当社ロイヤルホスト矢崎事業部長 当社業務執行役員専門レストラン事業部長 当社業務執行役員空港レストラン事業部長 ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))代表取締役社長 当社高速道路カンパニープレジデント 当社取締役高速道路カンパニープレジデント 当社取締役 ロイヤルホスト(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	2,900
取締役		野々村 彰人	昭和30年 4月14日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成16年11月 平成17年12月 平成23年3月	当社入社(平成11年7月退社) 当社アベティート部長代行 アールアンドケーフードサービス(株)営業部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		黒須 康宏	昭和33年 10月10日生	昭和57年6月 平成17年12月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 アールアンドケーフードサービス(株) 取締役管理部長 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 アールアンドケーフードサービス(株) 取締役企画業務部長 当社管理本部副本部長 ロイヤルホスト(株)取締役副社長 当社取締役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	1,100
取締役		木村 公篤	昭和33年 8月19日生	昭和57年4月 昭和63年1月 平成元年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成23年3月 平成24年1月	ソニー(株)入社 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行経理部長 ロイヤルマネジメント(株)取締役副社長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	1,300
取締役 相談役		富永 真理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアークイタリング部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社取締役相談役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	216,000
取締役		末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年1月 平成22年1月	日米コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現コカ・コーラウエスト(株))代表取締役CEO 同社代表取締役社長兼CEO 同社代表取締役会長(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間	
常勤監査役		浦 一馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社経理部福岡経理課長 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役(現任)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間	
常勤監査役		小村 吾郎	昭和27年 6月30日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成12年9月 平成21年11月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 ロイヤル労働組中央執行委員長 当社ロイヤルホストお客様相談室長 当社人事部長 ロイヤルマネジメント(株)人事部長 当社常勤監査役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		渋田 一典	昭和19年 5月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年3月 平成23年4月	(株)福岡銀行入行 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 当社監査役(現任) (株)福岡銀行顧問(現任)	平成24年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	
監査役		高橋 信敏	昭和23年 5月18日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年3月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポ レート銀行)入行 同行横浜支店長 同行金融法人第一部長 同行執行役員名古屋支店長 日本ポリウレタン工業(株)常務執行役 員 同社専務執行役員 当社監査役(現任)	平成24年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	1,000
計							241,900

(注) 1 取締役末吉紀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役渋田一典及び高橋信敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、少人数による取締役会の審議の充実と、意思決定の的確化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の5名となっております。

執行役員	上原 健一郎	品質保証推進部長
執行役員	貴堂 聡	戦略企画部長
執行役員	串田 覚	戦略企画部担当部長(財務経理担当(兼)システム企画担当)
執行役員	藤岡 聡	戦略企画部担当部長(経営企画担当)
執行役員	大穂 慎一	戦略企画部担当部長(事業開発担当)

4 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
柴戸 隆成	昭和29年 3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 同行常務取締役 平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 同社取締役執行役員(現任) 平成22年4月 (株)福岡銀行代表取締役副頭取(現任) 平成23年4月 (株)親和銀行社外取締役(現任)	
品川 雅史	昭和35年 11月21日生	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート 銀行)入行 平成20年4月 同行関西金融法人部長 平成22年4月 同行福岡営業部長(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

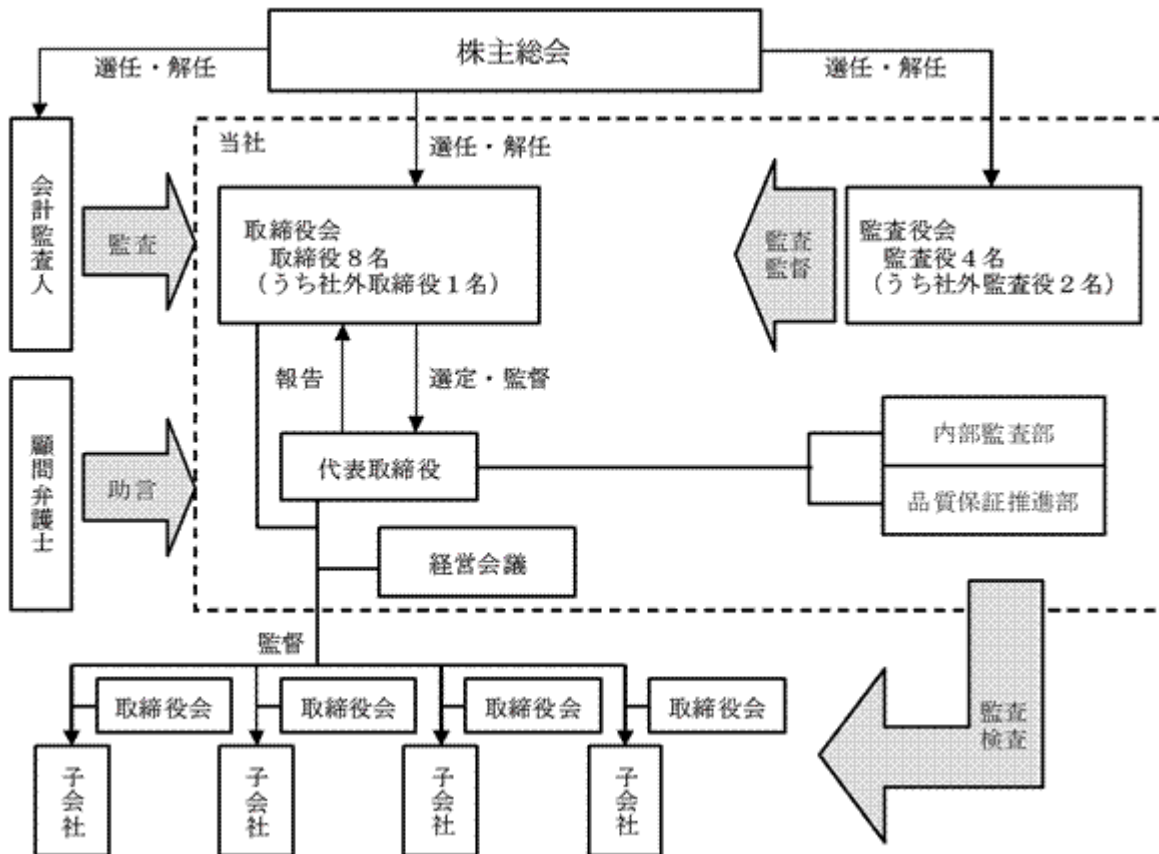
当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会については、取締役8名（当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。）、うち社外取締役1名で構成され、経営及び業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会については、監査役4名、うち社外監査役2名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

また、取締役、監査役、執行役員等を構成員とする経営会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

当社グループの企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。



(ハ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ的確な意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、各取締役の業務執行の状況を各々の役員が相互に監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の社外取締役1名および社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係はなく、また豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

(ニ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。当社は、平成17年7月に、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制に移行しております。当社では、持株会社体制移行に際して、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の取締役が担当役員として子会社の取締役に、監査役が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書（BCP）」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(ヘ) 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士14名、会計士補等11名、その他の者4名の合計29名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 國井泰成氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 野澤 啓氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計14名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計10名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。

また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席し、監査役としての監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役末吉紀雄氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。また、同氏は、コカ・コーラウエスト株式会社の代表取締役であり、当社と上記コカ・コーラウエスト株式会社との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な商業取引であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役渋谷典氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。また、同氏は、株式会社福岡銀行の顧問であり、当社と上記株式会社福岡銀行の間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役高橋信敏氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社が考える社外取締役及び社外監査役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実にあります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	76	76	-	8
監査役(社外監査役を除く)	21	21	-	2
社外役員	7	7	-	3

(注) 1 上記の人数には、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬額は、平成18年3月28日開催の第57期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前営業年度の連結当期純利益の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」と決議いただいております。

4 監査役の報酬額は、平成17年3月25日開催の第56期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬及び賞与の額は、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 4,183百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,050,000	1,610	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	735	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	539	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	524	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	241	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	214	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	394,000	139	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	63	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	56	金融機関との安定的な取引維持
第一生命保険(株)	123	16	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	13	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,050,000	1,590	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	667	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	461	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	421	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	224	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	192	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	394,000	127	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	43	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	41	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	9	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	123	9	金融機関との安定的な取引維持

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(八) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	22	60	4
連結子会社	5			
計	65	22	60	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M & Aに関する財務調査及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、リスク管理に関する支援及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	5,370
受取手形及び売掛金	3,787	4,153
たな卸資産	² 1,836	² 1,748
繰延税金資産	959	935
その他	3,055	3,276
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	17,877	15,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,747	45,429
減価償却累計額	33,440	35,091
建物及び構築物(純額)	10,307	10,337
機械装置及び運搬具	7,512	7,416
減価償却累計額	6,597	6,674
機械装置及び運搬具(純額)	915	741
工具、器具及び備品	18,394	18,126
減価償却累計額	15,915	15,049
工具、器具及び備品(純額)	2,479	3,077
土地	12,358	11,947
リース資産	6,979	9,061
減価償却累計額	521	1,193
リース資産(純額)	6,458	7,868
建設仮勘定	17	55
有形固定資産合計	32,535	34,028
無形固定資産		
のれん	1,511	491
その他	471	452
無形固定資産合計	1,982	943
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,062	¹ 6,992
長期貸付金	88	4
差入保証金	19,521	18,941
繰延税金資産	1,099	1,208
その他	325	285
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	28,080	27,418
固定資産合計	62,598	62,391
資産合計	80,476	77,872

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450	3,230
短期借入金	2,900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,729	4,509
リース債務	417	522
未払法人税等	1,326	713
賞与引当金	5	-
役員賞与引当金	17	-
ポイント引当金	277	282
株主優待費用引当金	108	115
店舗閉鎖損失引当金	65	31
その他	7,020	6,927
流動負債合計	20,317	17,832
固定負債		
長期借入金	8,558	7,968
リース債務	6,618	7,862
繰延税金負債	47	1
退職給付引当金	259	262
資産除去債務	-	3,258
その他	920	835
固定負債合計	16,403	20,189
負債合計	36,721	38,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,708
利益剰余金	8,132	4,569
自己株式	2,723	2,723
株主資本合計	42,794	39,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	13
その他の包括利益累計額合計	317	13
少数株主持分	644	607
純資産合計	43,755	39,850
負債純資産合計	80,476	77,872

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	108,630	107,204
売上原価	34,056	33,441
売上総利益	74,573	73,763
その他の営業収入	1,810	2,055
営業総利益	76,383	75,818
販売費及び一般管理費		
販売手数料	993	1,050
従業員給料及び賞与	28,292	27,865
法定福利及び厚生費	3,503	3,653
水道光熱費	4,685	4,697
賃借料	17,826	17,270
修繕維持費	1,872	1,680
減価償却費	3,023	3,348
のれん償却額	483	466
その他	13,648	13,632
販売費及び一般管理費合計	74,329	73,665
営業利益	2,054	2,153
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	111	111
持分法による投資利益	106	111
協賛金収入	97	99
その他	317	290
営業外収益合計	644	622
営業外費用		
支払利息	387	452
その他	179	101
営業外費用合計	566	554
経常利益	2,132	2,220

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 56	-
受取補償金	126	122
役員賞与引当金戻入額	-	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2 20	-
関係会社株式取得に係る損失戻入額	3 110	3 45
特別利益合計	313	175
特別損失		
投資有価証券評価損	174	72
固定資産除売却損	4 272	4 253
減損損失	5 499	5 1,444
災害による損失	-	6 444
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,540
特別損失合計	1,011	4,787
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,434	2,391
法人税、住民税及び事業税	1,437	907
法人税等調整額	951	60
法人税等合計	486	847
少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,238
少数株主利益又は少数株主損失()	46	60
当期純利益又は当期純損失()	901	3,177

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	3,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	303
その他の包括利益合計	-	2 303
包括利益	-	1 3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,481
少数株主に係る包括利益	-	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
前期末残高	23,936	23,708
当期変動額		
自己株式の処分	227	0
当期変動額合計	227	0
当期末残高	23,708	23,708
利益剰余金		
前期末残高	7,608	8,132
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失()	901	3,177
当期変動額合計	523	3,563
当期末残高	8,132	4,569
自己株式		
前期末残高	3,687	2,723
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	965	0
当期変動額合計	964	0
当期末残高	2,723	2,723
株主資本合計		
前期末残高	41,533	42,794
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失()	901	3,177
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	737	0
当期変動額合計	1,260	3,564
当期末残高	42,794	39,229

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	303
当期変動額合計	31	303
当期末残高	317	13
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	348	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	303
当期変動額合計	31	303
当期末残高	317	13
少数株主持分		
前期末残高	933	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	37
当期変動額合計	289	37
当期末残高	644	607
純資産合計		
前期末残高	42,816	43,755
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失（ ）	901	3,177
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	737	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	341
当期変動額合計	939	3,905
当期末残高	43,755	39,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,434	2,391
減価償却費	3,634	3,833
のれん償却額	483	466
減損損失	499	1,444
災害損失	-	444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,540
関係会社株式取得に係る損失戻入額	110	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
賞与引当金の増減額(は減少)	84	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	17
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	44	31
受取利息及び受取配当金	123	120
支払利息	387	452
持分法による投資損益(は益)	106	111
投資有価証券評価損益(は益)	174	72
固定資産除売却損益(は益)	213	253
売上債権の増減額(は増加)	116	366
たな卸資産の増減額(は増加)	72	5
仕入債務の増減額(は減少)	132	220
その他	910	141
小計	7,310	6,124
利息及び配当金の受取額	154	156
利息の支払額	383	456
災害損失の支払額	-	338
法人税等の還付額	191	228
法人税等の支払額	769	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,504	3,725

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,111	3,527
有形固定資産の売却による収入	218	-
投資有価証券の取得による支出	512	300
関係会社株式の取得による支出	1,545	-
関係会社出資金の払込による支出	80	-
差入保証金の増減額（ は増加）	1,004	638
店舗閉鎖等による支出	176	201
その他	96	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,298	3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	710	1,400
長期借入れによる収入	2,800	4,200
長期借入金の返済による支出	3,828	5,009
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	377	385
少数株主への配当金の支払額	21	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329	491
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	3,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	261	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	8,242
現金及び現金同等物の期末残高	8,242	5,370

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、(株)テンコーポレーション、ロイヤル空港レストラン(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、セントレスタ(株)、(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス(株)は、当社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング(株)及びアールアンドアイダイニング(株)は、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、セントレスタ(株)、(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)及び(株)カフェクロワッサンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) (株)ハブ なお、当連結会計年度より、(株)ハブは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股?有限 公司 合同会社RH博多駅前を営業 者とする匿名組合 統一楽豪(上海)餐飲 管理有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) (株)ハブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務に基づき計上してあり ます。</p> <p>ポイント引当金 「ホスピタリティポイントカード」制 度及び「リッチモンドクラブ会員」制度 に基づき顧客に付与されたポイントの使 用による費用負担に備えるため、当連結 会計年度末において将来使用されると見 込まれるポイントに対する所要額を計上 してあります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>株主優待費用引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(注) 上記引当金のうち、賞与引当金及び役員賞与引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年 4月 1日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、第 2 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,620百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成23年 1月 1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <p>(1) ロイヤル空港レストラン(株)を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割</p> <p>(2) ロイヤル東日本(株)によるロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)の吸収合併</p> <p>(3) アールアンドケーフードサービス(株)による(株)カフェクロワッサンの吸収合併</p> <p>(連結納税制度の適用に係る会計処理)</p> <p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、695百万円は店舗 たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,130百万円	投資有価証券(出資金)	585百万円	商品及び製品	756百万円	仕掛品	8百万円	原材料及び貯蔵品	1,071百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、694百万円は店舗 たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,206百万円	投資有価証券(出資金)	526百万円	商品及び製品	693百万円	仕掛品	8百万円	原材料及び貯蔵品	1,047百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	2,130百万円																																
投資有価証券(出資金)	585百万円																																
商品及び製品	756百万円																																
仕掛品	8百万円																																
原材料及び貯蔵品	1,071百万円																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000百万円																																
投資有価証券(株式)	2,206百万円																																
投資有価証券(出資金)	526百万円																																
商品及び製品	693百万円																																
仕掛品	8百万円																																
原材料及び貯蔵品	1,047百万円																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益53百万円 であります。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗につ いて営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗に おける閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における 見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の 一部を取崩したものであります。</p> <p>3 関係会社株式取得に係る損失戻入額(特別利益) 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契 約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株 式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、 当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計 上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負 債の「その他」を17百万円(当連結会計年度末残高218 百万円)、固定負債の「その他」を93百万円(当連結会 計年度末残高312百万円)減額しております。</p> <p>4 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改 修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除 売却損73百万円、機械装置及び運搬具除売却損4百万円、 工具、器具及び備品除売却損64百万円であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 関係会社株式取得に係る損失戻入額(特別利益) 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契 約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株 式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、 当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計 上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負 債の「その他」を69百万円減額し(当連結会計年度末残 高149百万円)、固定負債の「その他」を24百万円増額し ております(当連結会計年度末残高336百万円)。</p> <p>4 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改 修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除 売却損37百万円、機械装置及び運搬具除売却損3百万円、 工具、器具及び備品除売却損110百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>5 減損損失（特別損失）</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失499百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>5 減損損失（特別損失）</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失1,444百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 当社及び 連結子会社 9 社 (50店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>389百万円</td> <td rowspan="2">千葉県成田市他</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 当社及び 連結子会社 9 社 (50店舗)	建物及び 構築物	389百万円	千葉県成田市他	工具、器具 及び備品	94百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 連結子会社 6 社 (20店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>180百万円</td> <td rowspan="2">東京都港区他</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工場 当社及び 連結子会社 1 社 (1工場)</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>116百万円</td> <td rowspan="2">千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 当社 (1物件)</td> <td>土地</td> <td>126百万円</td> <td>福岡県糟屋郡 新宮町</td> </tr> <tr> <td>(外食事業)</td> <td>のれん</td> <td>590百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社 6 社 (20店舗)	建物及び 構築物	180百万円	東京都港区他	工具、器具 及び備品	63百万円	工場 当社及び 連結子会社 1 社 (1工場)	機械装置 及び運搬具	116百万円	千葉県船橋市	土地	285百万円	賃貸不動産 当社 (1物件)	土地	126百万円	福岡県糟屋郡 新宮町	(外食事業)	のれん	590百万円	
用途	種類	金額	場所																																
店舗 当社及び 連結子会社 9 社 (50店舗)	建物及び 構築物	389百万円	千葉県成田市他																																
	工具、器具 及び備品	94百万円																																	
用途	種類	金額	場所																																
店舗 連結子会社 6 社 (20店舗)	建物及び 構築物	180百万円	東京都港区他																																
	工具、器具 及び備品	63百万円																																	
工場 当社及び 連結子会社 1 社 (1工場)	機械装置 及び運搬具	116百万円	千葉県船橋市																																
	土地	285百万円																																	
賃貸不動産 当社 (1物件)	土地	126百万円	福岡県糟屋郡 新宮町																																
(外食事業)	のれん	590百万円																																	
<p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 工場及び賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>(3) のれんにつきましては、外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																		
<p>6</p>	<p>6 災害による損失（特別損失）</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、災害による資産の滅失損失及び原状回復費用等246百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費等198百万円であります。</p>																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	869百万円
少数株主に係る包括利益	46百万円
計	916百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31百万円
計	31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189			40,804,189
合計	40,804,189			40,804,189
自己株式				
普通株式 (注)	3,029,414	905	793,000	2,237,319
合計	3,029,414	905	793,000	2,237,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加905株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少793,000株は、(株)テンコーポレーションの完全子会社化を目的とした株式交換に伴う同社株主への割当交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189			40,804,189
合計	40,804,189			40,804,189
自己株式				
普通株式（注）	2,237,319	604	48	2,237,875
合計	2,237,319	604	48	2,237,875

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少48株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	385	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,242百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,085百万円、債務の額は2,231百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,242百万円	現金及び現金同等物	8,242百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,370百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,370百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,730百万円、債務の額は1,839百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は3,367百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,370百万円	現金及び現金同等物	5,370百万円
現金及び預金勘定	8,242百万円								
現金及び現金同等物	8,242百万円								
現金及び預金勘定	5,370百万円								
現金及び現金同等物	5,370百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)									
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、ホテル事業における建物及び構築物、客 室用備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
建物及び 構築物	37,634	11,059	27	26,547	建物及び 構築物	37,123	12,447	-	24,676					
機械装置 及び 運搬具	211	117	68	25	機械装置 及び 運搬具	150	73	63	13					
工具、器具 及び備品	2,448	1,546	38	863	工具、器具 及び備品	2,159	1,702	38	419					
その他 (ソフト ウェア)	66	50	-	16	その他 (ソフト ウェア)	47	40	-	6					
合計	<u>40,360</u>	<u>12,772</u>	<u>134</u>	<u>27,453</u>	合計	<u>39,482</u>	<u>14,264</u>	<u>101</u>	<u>25,115</u>					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額									
1年以内					1年以内					1,925百万円				
1年超					1年超					26,853百万円				
合計					合計					28,778百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					24百万円				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,136百万円 リース資産減損勘定の取崩額 44百万円 減価償却費相当額 2,403百万円 支払利息相当額 1,122百万円 減損損失 6百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,022百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22百万円 減価償却費相当額 2,333百万円 支払利息相当額 1,057百万円 減損損失 - 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,104百万円 1年超 10,760百万円 合計 11,864百万円	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,167百万円 1年超 10,434百万円 合計 11,601百万円
3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 74百万円 1年超 132百万円 合計 207百万円	3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 52百万円 1年超 110百万円 合計 163百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(相手先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,242	8,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,787	3,787	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,250	4,250	-
関係会社株式	572	517	54
(4) 差入保証金	19,521	17,982	1,538
資産計	36,374	34,780	1,593
(1) 支払手形及び買掛金	3,450	3,450	-
(2) 短期借入金	2,900	2,900	-
(3) 未払法人税等	1,326	1,326	-
(4) 長期借入金(1)	13,287	13,387	100
(5) リース債務(2)	7,036	7,270	233
負債計	28,000	28,334	333

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場)	95
関係会社株式(非上場)	1,557
関係会社出資金	585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,787	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	1,251	662	418	130
合計	13,281	662	418	130

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,729	3,669	3,428	1,080	380	-	-
リース債務	417	428	442	437	372	1,461	3,476
合計	5,147	4,097	3,871	1,517	752	1,461	3,476

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,370	5,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,153	4,153	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,864	3,864	-
関係会社株式	638	682	44
(4) 差入保証金	18,941	17,605	1,335
資産計	32,968	31,677	1,291
(1) 支払手形及び買掛金	3,230	3,230	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払法人税等	713	713	-
(4) 長期借入金(1)	12,478	12,539	61
(5) リース債務(2)	8,384	8,723	338
負債計	26,306	26,705	399

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場)	395
関係会社株式(非上場)	1,567
関係会社出資金	526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,153	-	-	-
差入保証金 償還予定日が明確なもの	1,051	447	268	68
合計	10,575	447	268	68

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,509	4,268	1,920	1,220	560	-	-
リース債務	522	535	534	471	396	1,873	4,049
合計	5,032	4,804	2,454	1,691	956	1,873	4,049

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,147	2,644	503
	(2) 投資法人投資証券	95	75	20
	小計	3,243	2,719	523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,007	1,092	85
	小計	1,007	1,092	85
合計		4,250	3,811	438

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について174百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413	2,114	298
	(2) 投資法人投資証券	76	75	1
	小計	2,489	2,189	299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,375	1,609	234
	小計	1,375	1,609	234
合計		3,864	3,799	65

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額395百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について72百万円(その他有価証券12百万円、関係会社出資金59百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たり、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。また、関係会社出資金については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社13社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	20,261百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,853百万円
差引額	4,591百万円

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

4.02 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,613百万円、別途積立金83百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整加算額3,061百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職一時金制度及び企業年金制度を設けている連結子会社1社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は259百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

イ 勤務費用	62百万円
ロ 退職給付費用合計	62百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	399百万円
計(ロ+ハ)	461百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社10社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	20,261百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,853百万円
差引額	4,591百万円

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

3.76 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,613百万円、別途積立金83百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整加算額3,061百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

退職一時金制度及び企業年金制度を設けている連結子会社1社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は262百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

イ 勤務費用	70百万円
ロ 退職給付費用合計	70百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	376百万円
計(ロ+ハ)	446百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん等</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,737百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,012百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,864百万円	土地評価損	2,079百万円	投資有価証券評価損	1,100百万円	減損損失	1,051百万円	税務上ののれん等	455百万円	ポイント引当金	115百万円	その他	1,071百万円	繰延税金資産小計	8,737百万円	評価性引当額	6,170百万円	繰延税金資産合計	2,567百万円	圧縮記帳積立金	298百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	555百万円	繰延税金資産の純額	2,012百万円	流動資産の「繰延税金資産」	959百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,099百万円	固定負債の「繰延税金負債」	47百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	のれん償却額	13.6%	住民税均等割	14.7%	持分法による投資利益	3.0%	評価性引当額の減少	43.1%	子会社との税率差異	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,302百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん等</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,755百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,930百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,824百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応費用</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,142百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4%</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	税務上の繰越欠損金	2,302百万円	土地評価損	1,819百万円	資産除去債務	1,225百万円	減損損失	1,024百万円	投資有価証券評価損	946百万円	税務上ののれん等	284百万円	ポイント引当金	116百万円	その他	1,035百万円	繰延税金資産小計	8,755百万円	評価性引当額	5,930百万円	繰延税金資産合計	2,824百万円	圧縮記帳積立金	261百万円	資産除去債務対応費用	249百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	その他	119百万円	繰延税金負債合計	682百万円	繰延税金資産の純額	2,142百万円	流動資産の「繰延税金資産」	935百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,208百万円	固定負債の「繰延税金負債」	1百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	のれん償却額	7.9%	のれん減損損失	10.0%	住民税均等割	10.4%	持分法による投資利益	1.9%	評価性引当額の増加	41.3%	子会社との税率差異	0.0%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%
税務上の繰越欠損金	2,864百万円																																																																																																																										
土地評価損	2,079百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,100百万円																																																																																																																										
減損損失	1,051百万円																																																																																																																										
税務上ののれん等	455百万円																																																																																																																										
ポイント引当金	115百万円																																																																																																																										
その他	1,071百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	8,737百万円																																																																																																																										
評価性引当額	6,170百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,567百万円																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	298百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																																																																																										
その他	134百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	555百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,012百万円																																																																																																																										
流動資産の「繰延税金資産」	959百万円																																																																																																																										
固定資産の「繰延税金資産」	1,099百万円																																																																																																																										
固定負債の「繰延税金負債」	47百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																										
のれん償却額	13.6%																																																																																																																										
住民税均等割	14.7%																																																																																																																										
持分法による投資利益	3.0%																																																																																																																										
評価性引当額の減少	43.1%																																																																																																																										
子会社との税率差異	0.1%																																																																																																																										
その他	1.1%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,302百万円																																																																																																																										
土地評価損	1,819百万円																																																																																																																										
資産除去債務	1,225百万円																																																																																																																										
減損損失	1,024百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	946百万円																																																																																																																										
税務上ののれん等	284百万円																																																																																																																										
ポイント引当金	116百万円																																																																																																																										
その他	1,035百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	8,755百万円																																																																																																																										
評価性引当額	5,930百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,824百万円																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	261百万円																																																																																																																										
資産除去債務対応費用	249百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																																																										
その他	119百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	682百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,142百万円																																																																																																																										
流動資産の「繰延税金資産」	935百万円																																																																																																																										
固定資産の「繰延税金資産」	1,208百万円																																																																																																																										
固定負債の「繰延税金負債」	1百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																										
のれん償却額	7.9%																																																																																																																										
のれん減損損失	10.0%																																																																																																																										
住民税均等割	10.4%																																																																																																																										
持分法による投資利益	1.9%																																																																																																																										
評価性引当額の増加	41.3%																																																																																																																										
子会社との税率差異	0.0%																																																																																																																										
その他	2.1%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3 .	<p>3 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は22百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社テンコーポレーション
事業の内容 天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営等

(2) 企業結合の法的形式

株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称 株式会社テンコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年12月21日から平成22年2月22日までを期間として、(株)テンコーポレーション株式の公開買付けを実施し、応募株券の総数2,160株を買付けました。この結果、当社の(株)テンコーポレーション株式の株券等所有割合は77.21%となりました。また、平成22年5月1日付けで当社を完全親会社とし、(株)テンコーポレーションを完全子会社とする株式交換を行っております。

当該取引は、(株)テンコーポレーションが当社の完全子会社となることが、調達体制の強化及び物流システムの効率化をはじめとするグループとしての一体性の強化推進、機動的かつ柔軟な経営戦略の実現等が可能となり、当社及び(株)テンコーポレーション、ひいては当社グループの企業価値向上を実現する最良の選択であるとの結論の下、実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式の公開買付け

「連結財務諸表原則第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に従い処理しております。

(2) 株式交換

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」における「子会社株式の追加取得及び一部売却等」の取扱いに従い処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式の公開買付け

被取得企業の取得原価	1,021百万円
取得原価の内訳	
普通株式の取得代金	993百万円
取得に直接要した支出	28百万円

(2) 株式交換

被取得企業の取得原価	737百万円
取得原価の内訳	
当社普通株式	737百万円

(注) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

イ. 株式の種類別の交換比率

(株)テンコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式500株を割当交付

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社はみずほ証券(株)を、(株)テンコーポレーションは(株)マスタース・トラスト会計社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しております。

ハ. 交付した株式数 793,000株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

株式の公開買付け	799百万円
株式交換	574百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得した㈱テンコーポレーション株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

重要性がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）1、2	3,309百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58百万円
時の経過による調整額	39百万円
資産除去債務の履行による減少額	102百万円
その他増減額（は減少）	25百万円
期末残高（注）2	<u>3,278百万円</u>

（注）1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務（流動負債）、資産除去債務（固定負債）の合計額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,618	3,460	6,346	14,015	110,440		110,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	3,969	0	121	4,336	(4,336)	
計	86,863	7,430	6,346	14,136	114,777	(4,336)	110,440
営業費用	85,481	7,320	5,522	13,329	111,654	(3,268)	108,386
営業利益	1,381	109	823	807	3,122	(1,068)	2,054
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	46,155	4,916	9,022	12,988	73,083	7,393	80,476
減価償却費	2,121	329	355	546	3,353	281	3,634
減損損失	499				499		499
資本的支出	2,667	303	59	2,190	5,220	158	5,379

(注) 1. 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3. 売上高には、その他の営業収入を含めております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,073百万円)の主なもの提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,594百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

6. 以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 25百万円

食品事業 8百万円

ホテル事業 2,051百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、セントレスタ(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	56,739	29,231	6,346	14,406	37	106,761	3,679	110,440		110,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	421	4	0	70	7,936	8,433	186	8,619	8,619	
計	57,161	29,236	6,346	14,477	7,973	115,194	3,865	119,060	8,619	110,440
セグメント利益	1,266	1,738	1,040	644	621	5,310	234	5,544	3,411	2,132
セグメント資産	32,046	6,617	5,946	12,169	7,004	63,785	3,622	67,407	13,068	80,476
その他の項目										
減価償却費	1,733	354	355	568	335	3,347	4	3,352	282	3,634
のれんの償却額	397	8	77			483		483		483
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	98	15	18	197	16	345	9	355	19	374
持分法投資利益	48		19			67	39	106		106
減損損失	410	88				499		499		499
のれんの未償却 残高	1,283	34	193			1,511		1,511		1,511
持分法適用会社 への投資額	572		1,365			1,937	157	2,095		2,095
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	2,397	221	59	2,192	305	5,176		5,176	158	5,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 3,324百万円、セグメントに配分していない全社資産16,392百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	18百万円
コントラクト事業	6百万円
ホテル事業	2,052百万円
食品事業	8百万円

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	55,086	27,928	6,600	15,612	37	105,265	3,994	109,260		109,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	412	26	59	71	8,411	8,982	308	9,291	9,291	
計	55,499	27,955	6,659	15,684	8,448	114,247	4,303	118,551	9,291	109,260
セグメント利益	1,188	1,223	1,136	1,016	599	5,164	239	5,404	3,183	2,220
セグメント資産	31,061	7,222	6,093	13,650	6,397	64,425	3,622	68,048	9,823	77,872
その他の項目										
減価償却費	1,891	357	251	776	313	3,589	6	3,596	236	3,833
のれんの償却額	380	8	77			466		466		466
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	77	11	15	300	12	417	8	425	17	443
持分法投資利益	85		1			87	24	111		111
減損損失	753	40		30	467	1,292	152	1,444		1,444
のれんの未償却 残高	349	25	116			491		491		491
持分法適用会社 への投資額	638		1,352			1,990	180	2,170		2,170
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5、6	2,934	707	182	2,173	175	6,173	2	6,175	110	6,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 3,699百万円、セグメントに配分していない全社資産13,522百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

 コントラクト事業 32百万円

 ホテル事業 1,697百万円

- 6 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当会計基準等の適用開始による資産除去債務対応費用の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	279百万円
コントラクト事業	98百万円
機内食事業	72百万円
ホテル事業	271百万円
その他	2百万円
調整額（全社資産）	1百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	渋谷一典			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	(- %)	資金借入	資金の借入 借入金の返済 借入金利息の支払 (注)1	1,000 590 34	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 流動負債の「その他」 (未払費用)	740 2,380 6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合 (注)2	東京都千代田区	831	不動産賃貸等	(- %)	匿名組合契約に基づく出資	匿名組合契約に基づく利益の分配(受取) (注)3	12	投資有価証券	303

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 当社監査役渋谷一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社取締役榎本一彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が実質的に支配している匿名組合であります。
- 3 各計算期間における利益を上限に、優先匿名組合員出資金残高に一定の割合を乗じた金額を、優先匿名組合員出資割合に応じて分配しております。
- 4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	洪田一典			当社監査役(株)福岡銀行代表取締役	(- %)	資金借入	借入金の返済 借入金利息の支払 (注) 1	490 4	1年内返済予定の長期借入金 流動資産の「その他」(前払費用)	30 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	キルロイ興産(株) (注) 2	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接8.2%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注) 3	172	流動資産の「その他」(前払費用)	15
	合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都千代田区	831	不動産賃貸等	(- %)	匿名組合契約に基づく出資、 ホテル店舗等の賃借	匿名組合契約に基づく利益の分配(受取) (注) 5 賃借料の支払 (注) 3	8 167	投資有価証券 流動資産の「その他」(前払費用)	202 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役洪田一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社監査役富永真理及びその近親者が議決権の97.7%を直接保有している会社であります。
- 3 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 4 当社取締役榎本一彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が実質的に支配している匿名組合であります。
- 5 各計算期間における利益を上限に、優先匿名組合員出資金残高に一定の割合を乗じた金額を、優先匿名組合員出資割合に応じて分配しております。
- 6 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	渋田一典			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	(-%)	資金借入	資金の借入	200	短期借入金	200
							借入金の返済	185	1年内返済予定の長期借入金	740
							借入金利息の支払	8	長期借入金 流動負債の「その他」 (未払費用)	2,195 5
							(注) 1			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役渋田一典が第三者(株)福岡銀行の代表者として行った第三者のための取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、渋田一典は、平成23年4月1日付けで(株)福岡銀行の代表取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	渋田一典			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	(-%)	資金借入	借入金の返済	15	1年内返済予定の長期借入金	15
							借入金利息の支払	0	流動資産の「その他」 (前払費用)	0
							(注) 1			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	キルロイ興産(株)	福岡市博多区	62	不動産業等	-% (直接8.2%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払	174	流動資産の「その他」 (前払費用)	15
	合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合	東京都千代田区	831	不動産賃貸等	(-%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払	39	流動資産の「その他」 (前払費用)	17
							(注) 3			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役渋田一典が第三者(株)福岡銀行の代表者として行った第三者のための取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、渋田一典は、平成23年4月1日付けで(株)福岡銀行の代表取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。
- 2 当社監査役富永真理及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
- 3 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 4 当社取締役榎本一彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が実質的に支配している匿名組合であります。なお、榎本一彦は、平成23年3月25日付けで当社の取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。
- 5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,117円83銭	1株当たり純資産額 1,017円55銭
1株当たり当期純利益金額 23円56銭	1株当たり当期純損失金額 82円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	901	3,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	901	3,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,262	38,566

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,755	39,850
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	644	607
(うち少数株主持分) (百万円)	(644)	(607)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	43,111	39,243
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	38,566	38,566

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方並びに関東地方で営業している当社グループの店舗において、建物の一部損傷などの被害が発生しており、一部の店舗では営業を休止しております。また、千葉県にある当社グループの工場設備の一部が損傷するなどの被害が発生しております。</p> <p>これらの被害は、地震発生間もないことから、現在被害状況を調査中であり、現時点で損害額及び翌期の営業活動等に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p> <p>なお、物的被害が発生した多くの店舗では、店舗資産の原状回復に大きな支障は生じておらず、また、工場設備は部分的な被害であり、既に生産活動に必要な状態にほぼ復旧しております。ただし、本地震に起因して発生する計画停電などライフラインの遮断、あるいは食材等の仕入停滞や物流業務における支障などが、翌連結会計年度の経営成績等に影響を及ぼすことが予想されます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	1,500	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,729	4,509	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	417	522	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,558	7,968	1.05	平成25年1月～平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,618	7,862	3.80	平成25年1月～平成42年12月
その他有利子負債				
合計	23,223	22,362		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,268	1,920	1,220	560
リース債務	535	534	471	396

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	25,361	25,882	30,036	27,979
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	3,070	297	1,892	1,510
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	3,304	280	1,362	1,516
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	85.69	7.28	35.34	39.33

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792	3,533
売掛金	34	-
商品	88	-
原材料	29	-
前払費用	63	51
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	3,395	3,091
未収入金	1 807	1 1,116
繰延税金資産	257	237
その他	61	95
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,535	8,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,864	12,428
減価償却累計額	8,499	8,473
建物(純額)	4,364	3,954
構築物	164	160
減価償却累計額	152	152
構築物(純額)	11	7
機械及び装置	41	6
減価償却累計額	32	6
機械及び装置(純額)	9	0
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,255	1,675
減価償却累計額	1,873	952
工具、器具及び備品(純額)	381	722
土地	9,341	8,998
リース資産	6	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	5	-
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	14,125	13,683
無形固定資産		
借地権	79	53
ソフトウェア	136	149
その他	114	124
無形固定資産合計	331	327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,345	4,260
関係会社株式	17,370	2 16,253
出資金	0	0
関係会社出資金	383	324
長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	4,471	3,784
差入保証金	1 9,422	1 8,720

長期前払費用	13	17
長期未収入金	141	85
繰延税金資産	520	552
その他	44	44
貸倒引当金	55	78
投資その他の資産合計	36,665	33,968
固定資産合計	51,122	47,979
資産合計	61,657	56,109

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 426	-
短期借入金	2,900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,860	4,100
リース債務	1	-
未払金	1 374	1 484
未払法人税等	71	55
未払費用	1 363	1 67
預り金	1 4,630	1 3,506
賞与引当金	5	-
役員賞与引当金	17	-
株主優待費用引当金	345	361
その他	1 273	1 200
流動負債合計	13,268	10,275
固定負債		
長期借入金	8,080	7,900
リース債務	4	-
長期預り保証金	1 342	1 341
資産除去債務	-	199
その他	408	352
固定負債合計	8,835	8,793
負債合計	22,103	19,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	20,936	20,936
その他資本剰余金	2,772	2,574
資本剰余金合計	23,708	23,510
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	439	477
繰越利益剰余金	2,603	554
利益剰余金合計	4,575	2,563
自己株式	2,723	2,723
株主資本合計	39,236	37,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	12
評価・換算差額等合計	316	12
純資産合計	39,553	37,039
負債純資産合計	61,657	56,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,713	-
売上原価		
商品期首たな卸高	64	-
原材料期首たな卸高	22	-
当期商品仕入高	4,164	-
当期店舗食材仕入高	1,497	-
合計	5,749	-
商品期末たな卸高	88	-
原材料期末たな卸高	29	-
売上原価合計	5,630	-
売上総利益	5,082	-
その他の営業収入		
関係会社受取配当金	278	114
関係会社受取ロイヤリティ	¹ 1,414	¹ 1,671
関係会社不動産賃貸料	938	756
その他	431	461
その他の営業収入合計	3,064	3,004
営業総利益	8,146	3,004
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4	-
役員報酬	² 129	104
従業員給料	2,143	737
賞与	³ 258	132
法定福利費	305	149
福利厚生費	96	33
株主優待費用	⁴ 340	⁴ 361
水道光熱費	212	12
租税公課	247	228
賃借料	2,404	211
システム保守料等	297	291
減価償却費	739	547
その他	1,277	619
販売費及び一般管理費合計	8,456	3,430
営業損失()	309	425
営業外収益		
受取利息	¹⁰ 264	¹⁰ 262
受取配当金	111	111
その他	118	73
営業外収益合計	494	447
営業外費用		
支払利息	¹⁰ 165	¹⁰ 152
その他	32	42
営業外費用合計	197	195
経常損失()	12	174

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 54	-
受取補償金	40	48
役員賞与引当金戻入額	-	8
貸倒引当金戻入額	74	-
関係会社株式取得に係る損失戻入額	6 110	6 45
特別利益合計	278	101
特別損失		
投資有価証券評価損	174	12
関係会社出資金評価損	-	59
抱合せ株式消滅差損	17	-
固定資産除売却損	7 14	7 62
減損損失	-	8 369
災害による損失	-	9 54
貸倒引当金繰入額	16	26
投資損失引当金繰入額	-	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118
特別損失合計	223	1,658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	42	1,731
法人税、住民税及び事業税	32	154
法人税等調整額	813	49
法人税等合計	780	104
当期純利益又は当期純損失 ()	822	1,626

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,936	20,936
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	20,936	20,936
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,772
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,000	-
自己株式の処分	227	0
会社分割による減少	-	197
当期変動額合計	2,772	197
当期末残高	2,772	2,574
資本剰余金合計		
前期末残高	23,936	23,708
当期変動額		
自己株式の処分	227	0
会社分割による減少	-	197
当期変動額合計	227	197
当期末残高	23,708	23,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,531	1,531
当期末残高	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	475	439
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	37
圧縮記帳積立金の取崩	35	-
当期変動額合計	35	37
当期末残高	439	477
別途積立金		
前期末残高	3,034	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,034	-
当期変動額合計	3,034	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	910	2,603
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	37
圧縮記帳積立金の取崩	35	-
別途積立金の取崩	3,034	-
当期純利益又は当期純損失()	822	1,626
当期変動額合計	3,514	2,049
当期末残高	2,603	554
利益剰余金合計		
前期末残高	4,130	4,575
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失()	822	1,626
当期変動額合計	444	2,012
当期末残高	4,575	2,563
自己株式		
前期末残高	3,687	2,723
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	965	0
当期変動額合計	964	0
当期末残高	2,723	2,723
株主資本合計		
前期末残高	38,055	39,236
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失()	822	1,626
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	737	0
会社分割による減少	-	197
当期変動額合計	1,181	2,209
当期末残高	39,236	37,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	303
当期変動額合計	31	303
当期末残高	316	12

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	303
当期変動額合計	31	303
当期末残高	316	12
純資産合計		
前期末残高	38,403	39,553
当期変動額		
剰余金の配当	377	385
当期純利益又は当期純損失（ ）	822	1,626
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	737	0
会社分割による減少	-	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	303
当期変動額合計	1,149	2,513
当期末残高	39,553	37,039

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(注) 上記引当金のうち、店舗閉鎖損失引当金は、当事業年度において全額取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(注) 上記引当金のうち、賞与引当金及び役員賞与引当金は、当事業年度において全額取崩を行っております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、第2四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ8百万円増加し、税引前当期純損失は127百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結子会社への当社事業の吸収分割)</p> <p>平成23年1月1日付けで、ロイヤル空港レストラン(株)を承継会社とする、当社高速道路事業の吸収分割を行っております。</p> <p>(連結納税制度の適用に係る会計処理)</p> <p>当社は、当事業年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>(連結子会社への当社事業の吸収分割)</p> <p>平成23年1月1日付けで、ロイヤル空港レストラン(株)を承継会社とする、当社高速道路事業の吸収分割を行っております。なお、ロイヤル空港レストラン(株)は、同日付けでロイヤル空港高速フードサービス(株)に商号変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,558百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は3年から13年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	未収入金	504百万円	差入保証金	332百万円	買掛金	414百万円	未払金	128百万円	未払費用	22百万円	預り金	4,558百万円	流動負債「その他」	24百万円	長期預り保証金	50百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,463百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社株式 関係会社株式は、投資損失引当金955百万円を控除して表示しております。</p> <p>3 偶発債務 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は2年から12年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	未収入金	675百万円	差入保証金	225百万円	未払金	384百万円	未払費用	15百万円	預り金	3,463百万円	流動負債「その他」	23百万円	長期預り保証金	50百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
未収入金	504百万円																																										
差入保証金	332百万円																																										
買掛金	414百万円																																										
未払金	128百万円																																										
未払費用	22百万円																																										
預り金	4,558百万円																																										
流動負債「その他」	24百万円																																										
長期預り保証金	50百万円																																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	5,000百万円																																										
未収入金	675百万円																																										
差入保証金	225百万円																																										
未払金	384百万円																																										
未払費用	15百万円																																										
預り金	3,463百万円																																										
流動負債「その他」	23百万円																																										
長期預り保証金	50百万円																																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	5,000百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したフランチャイズ契約、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>2 役員報酬(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞与引当金繰入額17百万円が含まれております。</p> <p>3 賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額5百万円が含まれております。</p> <p>4 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額294百万円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益53百万円であります。</p> <p>6 関係会社株式取得に係る損失戻入額(特別利益) 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当事業年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を17百万円(当事業年度末残高218百万円)、固定負債の「その他」を93百万円(当事業年度末残高312百万円)減額しております。</p> <p>7 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物除売却損3百万円、工具、器具及び備品除売却損2百万円であります。</p>	<p>1 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 同左</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額314百万円が含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 関係会社株式取得に係る損失戻入額(特別利益) 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当事業年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を69百万円減額し(当事業年度末残高149百万円)、固定負債の「その他」を24百万円増額しております(当事業年度末残高336百万円)。</p> <p>7 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、工具、器具及び備品除売却損53百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
8	<p>8 減損損失（特別損失）</p> <p>当社は、当事業年度において、関係会社等へ賃貸している不動産について、減損損失369百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (3物件)</td> <td>土地</td> <td>343百万円</td> <td>福岡県糟屋郡 新宮町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産 (3物件)	土地	343百万円	福岡県糟屋郡 新宮町他
用途	種類	金額	場所						
賃貸不動産 (3物件)	土地	343百万円	福岡県糟屋郡 新宮町他						
9	<p>9 災害による損失（特別損失）</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域に対する復旧支援費用等であります。</p>								
10 関係会社との取引	10 関係会社との取引（区分掲記されたもの以外）								
受取利息	256百万円	受取利息	256百万円						
支払利息	10百万円	支払利息	6百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	3,029,414	905	793,000	2,237,319
合計	3,029,414	905	793,000	2,237,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加905株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少793,000株は、(株)テンコーポレーションの完全子会社化を目的とした株式交換に伴う同社株主への割当交付によるものであります。

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	2,237,319	604	48	2,237,875
合計	2,237,319	604	48	2,237,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少48株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>高速道路サービスエリア内における店舗用備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>658</td> <td>618</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84</td> <td>42</td> <td>10</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>660</td> <td>10</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	658	618		40	工具、器具及び備品	84	42	10	31	合計	743	660	10	71	1年以内	33百万円	1年超	77百万円	合計	111百万円	支払リース料	135百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	25百万円	減損損失	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>148</td> <td>119</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>119</td> <td></td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	148	119		28	合計	148	119		28	1年以内	7百万円	1年超	49百万円	合計	57百万円	支払リース料	33百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	658	618		40																																																																
工具、器具及び備品	84	42	10	31																																																																
合計	743	660	10	71																																																																
1年以内	33百万円																																																																			
1年超	77百万円																																																																			
合計	111百万円																																																																			
支払リース料	135百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																			
減価償却費相当額	59百万円																																																																			
支払利息相当額	25百万円																																																																			
減損損失	百万円																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	148	119		28																																																																
合計	148	119		28																																																																
1年以内	7百万円																																																																			
1年超	49百万円																																																																			
合計	57百万円																																																																			
支払リース料	33百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																			
減価償却費相当額	11百万円																																																																			
支払利息相当額	16百万円																																																																			
減損損失	百万円																																																																			

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">658</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">618</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	380百万円	1年超	396百万円	合計	776百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	658	618	-	40	合計	658	618	-	40	1年以内	16百万円	1年超	57百万円	合計	73百万円	受取リース料	110百万円	減価償却費	41百万円	受取利息相当額	24百万円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">148</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">119</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	394百万円	1年超	450百万円	合計	845百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	148	119	-	28	合計	148	119	-	28	1年以内	7百万円	1年超	49百万円	合計	57百万円	受取リース料	33百万円	減価償却費	11百万円	受取利息相当額	16百万円
1年以内	380百万円																																																																		
1年超	396百万円																																																																		
合計	776百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
建物及び構築物	658	618	-	40																																																															
合計	658	618	-	40																																																															
1年以内	16百万円																																																																		
1年超	57百万円																																																																		
合計	73百万円																																																																		
受取リース料	110百万円																																																																		
減価償却費	41百万円																																																																		
受取利息相当額	24百万円																																																																		
1年以内	394百万円																																																																		
1年超	450百万円																																																																		
合計	845百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
建物及び構築物	148	119	-	28																																																															
合計	148	119	-	28																																																															
1年以内	7百万円																																																																		
1年超	49百万円																																																																		
合計	57百万円																																																																		
受取リース料	33百万円																																																																		
減価償却費	11百万円																																																																		
受取利息相当額	16百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 454百万円	1年以内 447百万円
1年超 529百万円	1年超 560百万円
合計 984百万円	合計 1,008百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式・出資金			
(2) 関連会社株式・出資金	524	517	6
合計	524	517	6

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式・出資金	15,723
関連会社株式・出資金	1,506

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式・出資金			
(2) 関連会社株式・出資金	524	682	158
合計	524	682	158

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式・出資金	14,606
関連会社株式・出資金	1,447

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">2,822百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,058百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 778百万円</p>	税務上の繰越欠損金	1,627百万円	関係会社株式評価損等	2,822百万円	土地評価損	2,079百万円	投資有価証券評価損	826百万円	減損損失	766百万円	その他	936百万円	繰延税金資産小計	9,058百万円	評価性引当額	7,858百万円	繰延税金資産合計	1,199百万円	圧縮記帳積立金	298百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	繰延税金負債合計	420百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 790百万円</p>	税務上の繰越欠損金	1,053百万円	関係会社株式評価損等	2,812百万円	土地評価損	1,819百万円	減損損失	777百万円	投資有価証券評価損	776百万円	その他	904百万円	繰延税金資産小計	8,143百万円	評価性引当額	7,013百万円	繰延税金資産合計	1,130百万円	圧縮記帳積立金	261百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	資産除去債務対応費用	26百万円	繰延税金負債合計	339百万円
税務上の繰越欠損金	1,627百万円																																																		
関係会社株式評価損等	2,822百万円																																																		
土地評価損	2,079百万円																																																		
投資有価証券評価損	826百万円																																																		
減損損失	766百万円																																																		
その他	936百万円																																																		
繰延税金資産小計	9,058百万円																																																		
評価性引当額	7,858百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,199百万円																																																		
圧縮記帳積立金	298百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																		
繰延税金負債合計	420百万円																																																		
税務上の繰越欠損金	1,053百万円																																																		
関係会社株式評価損等	2,812百万円																																																		
土地評価損	1,819百万円																																																		
減損損失	777百万円																																																		
投資有価証券評価損	776百万円																																																		
その他	904百万円																																																		
繰延税金資産小計	8,143百万円																																																		
評価性引当額	7,013百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,130百万円																																																		
圧縮記帳積立金	261百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																		
資産除去債務対応費用	26百万円																																																		
繰延税金負債合計	339百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">385.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">312.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">69.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">2,043.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,854.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	385.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	312.5%	住民税均等割	69.8%	評価性引当額の減少	2,043.7%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,854.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増加	30.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	385.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	312.5%																																																		
住民税均等割	69.8%																																																		
評価性引当額の減少	2,043.7%																																																		
その他	5.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,854.9%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2%																																																		
住民税均等割	0.3%																																																		
評価性引当額の増加	30.9%																																																		
その他	1.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3 .	<p>3 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は11百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,025円58銭	1株当たり純資産額 960円41銭
1株当たり当期純利益金額 21円50銭	1株当たり当期純損失金額 42円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	822	1,626
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	822	1,626
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,262	38,566

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方並びに関東地方で営業している当社グループの店舗において、建物の一部損傷などの被害が発生しており、一部の店舗では営業を休止しております。また、千葉県にある当社グループの工場設備の一部が損傷するなどの被害が発生しております。</p> <p>これらの被害は、地震発生間もないことから、現在被害状況を調査中であり、現時点で損害額及び翌期の営業活動等に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p> <p>なお、物的被害が発生した多くの店舗では、店舗資産の原状回復に大きな支障は生じておらず、また、工場設備は部分的な被害であり、既に生産活動に必要な状態にほぼ復旧しております。ただし、本地震に起因して発生する計画停電などライフラインの遮断、あるいは食材等の仕入停滞や物流業務における支障などが、翌事業年度の経営成績等に影響を及ぼすことが予想されます。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ダスキン	1,050,000
		コカ・コーラウエスト(株)	500,000
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500
		日清オイリオグループ(株)	1,272,000
		那覇空港ビルディング(株)	2,150
		(株)九州リースサービス	1,405,000
		(株)西日本シティ銀行	870,100
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	394,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720
		その他(11銘柄)	201,523
計		6,807,993	4,183

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資法人投資証券) 福岡リート投資法人	150
			76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,864	161	597 ()	12,428	8,473	240	3,954
構築物	164		3 ()	160	152	2	7
機械及び装置	41		34 ()	6	6	0	0
車両運搬具	1		()	1	1	0	0
工具、器具及び備品	2,255	767	1,348 ()	1,675	952	223	722
土地	9,341		343 (343)	8,998			8,998
リース資産	6		6 ()				
建設仮勘定	11	0	12 ()				
有形固定資産計	24,686	929	2,346 (343)	23,270	9,587	466	13,683
無形固定資産							
借地権	79		26 (26)	53			53
ソフトウェア	2,746	93	62 ()	2,777	2,628	79	149
その他	136	53	41 ()	148	24	1	124
無形固定資産計	2,963	147	130 (26)	2,980	2,652	81	327
長期前払費用	52	21	31	42	24	0	17
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加(150百万円)

工具、器具及び備品 新店舗システムPOS機器取得に伴う増加(728百万円)

ソフトウェア 本社等システム取得に伴う増加(50百万円)、

新店舗システムPOS機器取得に伴う増加(35百万円)

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 子会社を承継会社とする吸収分割に伴う減少(588百万円)

工具、器具及び備品 子会社を承継会社とする吸収分割に伴う減少(674百万円)、

店舗での使用を終了したことによる除却処理に伴う減少(610百万円)

土地 賃貸不動産の減損処理に伴う減少(343百万円)

ソフトウェア 店舗での使用を終了したことによる除却処理に伴う減少(53百万円)

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の当期計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	26		3	78
投資損失引当金		955			955
賞与引当金	5		4	0	
役員賞与引当金	17		9	8	
株主優待費用引当金	345	314	298		361

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替による減少額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

2 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

3 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末に計上した引当金の戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,274
普通預金	256
別段預金	1
預金計	3,533
合計	3,533

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)テンコーボレーション	1,820
ロイヤルHOST(株)	738
セントレスタ(株)	246
アールエヌティーホテルズ(株)	145
アールアンドケーキフードサービス(株)	61
その他	80
合計	3,091

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ロイヤルHOST(株)	5,060
ロイヤル(株)	2,310
(株)テンコーボレーション	2,231
アールエヌティーホテルズ(株)	1,748
福岡インフライトケイタリング(株)	1,106
その他	3,795
合計	16,253

(注) 投資損失引当金を控除して表示しております。

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ロイヤルHOST(株)	3,000
(株)テンコーポレーション	525
ロイヤルマネジメント(株)	134
セントレスタ(株)	125
合計	3,784

差入保証金

相手先	金額(百万円)
北海道空港(株)	864
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	631
三井不動産(株)	475
成田国際空港(株)	274
那覇空港ビルディング(株)	238
その他	6,234
合計	8,720

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,340
(株)みずほコーポレート銀行	1,020
(株)西日本シティ銀行	620
(株)三菱東京UFJ銀行	520
(株)三井住友銀行	280
その他	320
合計	4,100

預り金

相手先	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金	3,463
その他	43
合計	3,506

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,120
(株)福岡銀行	1,515
(株)西日本シティ銀行	1,325
(株)三菱東京UFJ銀行	985
(株)三井住友銀行	475
その他	480
合計	7,900

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記載又は記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月31日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月1日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により東北地方並びに関東地方で営業している会社及び連結子会社の店舗において建物の一部損傷などの被害が発生しており、一部の店舗では営業を休止している。また、千葉県にある会社及び連結子会社の工場設備の一部が損傷するなどの被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により東北地方並びに関東地方で営業している会社及び連結子会社の店舗において建物の一部損傷などの被害が発生しており、一部の店舗では営業を休止している。また、千葉県にある会社及び連結子会社の工場設備の一部が損傷するなどの被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。